

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 ホシザキ電機株式会社
 コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(氏名) 坂本 精志
 (氏名) 本郷 正己
 配当支払開始予定日

TEL 0562-96-1320
 平成22年3月12日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	160,291	△5.9	8,738	△6.7	9,455	32.3	4,896	16.3
20年12月期	170,281	△4.5	9,364	△4.2	7,144	△26.9	4,209	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	67.96	—	4.8	5.4	5.5
20年12月期	65.80	—	4.2	4.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	176,345	104,969	59.5	1,456.85
20年12月期	173,537	100,982	58.2	1,401.52

(参考) 自己資本 21年12月期 104,969百万円 20年12月期 100,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	13,900	△21,097	△1,451	29,049
20年12月期	8,874	△7,977	3,821	37,509

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,441	30.4	1.4
21年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,441	29.4	1.4
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		36.9	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	76,000	△6.0	4,100	△11.7	4,000	△29.3	2,000	△24.0	27.76
通期	152,000	△5.2	7,600	△13.0	7,800	△17.5	3,900	△20.4	54.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 72,052,250株 20年12月期 72,052,250株
② 期末自己株式数 21年12月期 150株 20年12月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	52,189	△4.6	4,026	△7.9	5,693	63.0	3,860	59.0
20年12月期	54,727	△5.7	4,371	12.1	3,493	△39.3	2,428	△34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	53.58	—
20年12月期	37.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年12月期	112,180		82,294		73.4		1,142.16	
20年12月期	97,579		79,873		81.9		1,108.55	

(参考)自己資本 21年12月期 82,294百万円 20年12月期 79,873百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,000	△3.7	2,300	6.2	2,900	△25.1	1,700	△27.6	23.59
通期	50,000	△4.2	4,200	4.3	5,200	△8.7	3,200	△17.1	44.41

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、詳細については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における経済環境は、世界的な不況のなか、各国の景気刺激策や金融緩和等により、一部で景気の回復がみられたものの、設備投資の抑制や雇用情勢が悪化する等、引き続き厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先である外食産業において、消費者の内食志向が高まる傾向等に伴い、顧客獲得に向けた企業間競争が激化し、厳しい環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、国内におきましては、主力製品の拡販、新製品の販売促進、保守サービスの強化、省エネ、環境性に重点を置いた既存製品のモデルチェンジ等を行うと共に、新規顧客の開拓を推進する等積極的な営業展開を行ってまいりました。海外におきましては、販売製品の品揃えの拡充、新製品の開発や販売拠点の強化と共に、平成20年9月に買収しましたGRAM COMMERCIAL A/Sとのシナジー効果の創出に尽力してまいりました。その一方で、ITを活用した業務の効率化や生産性の向上、原価低減並びに販売費及び一般管理費の削減に努め、収益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,602億91百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益87億38百万円（同6.7%減）、経常利益94億55百万円（同32.3%増）となりました。また、当期純利益は、48億96百万円（同16.3%増）となりました。

(所在地別セグメントの業績)

①日本

国内におきましては、依然として厳しい市場環境のなかで、新規顧客の開拓の他に大手総合厨房会社との提携強化や大手ナショナルチェーン店への積極的な営業活動を展開してまいりました。また、製品開発におきましては、小型のスチームコンベクションオーブンの開発、ティーディスペンサのモデルチェンジ、温冷配膳車のモデルチェンジ等を推進し市場に投入してまいりました。その結果、売上高は1,287億1百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は150億82百万円（同1.5%減）となりました。

②北中米

北中米におきましては、製氷機の拡販、業務用冷蔵庫の品揃え強化等推進してまいりましたが、不況による需要減退の影響が大きく、販売は総じて低調に推移しました。その結果、売上高は238億70百万円（前年同期比20.9%減）、営業利益は17億64百万円（同25.8%減）となりました。

③その他の地域

その他の地域におきましては、欧州でのGRAM COMMERCIAL A/Sを中心とした業務用冷蔵庫の拡販、中国での販売拠点の強化等を推進してまいりました。その結果、売上高は128億4百万円（前年同期比14.7%増）、営業損失は1億28百万円（前年同期は91百万円の利益）となりました。

(次期の見通し)

不況が継続するなか、外食産業をはじめとする当社グループの販売先においても、需要低迷による厨房機器への投資抑制が引続き予想されるなか、厳しい市場環境が続くと思われまます。

そのような環境のなか、次期においては、新規顧客の開拓、高付加価値製品の開発と共に、原価低減並びに販売費及び一般管理費の削減にも継続的に取り組み、グループの将来に向けた成長基盤を築いてまいります。

次期の見通しといたしましては、昨今の市場動向などを勘案し、連結売上高1,520億円（前年同期比5.2%減）を見込んでおります。

連結営業利益といたしましては、76億円（前年同期比13.0%減）を見込んでおります。

連結経常利益といたしましては、78億円（前年同期比17.5%減）を見込んでおります。

連結当期純利益といたしましては、39億円（前年同期比20.4%減）を見込んでおります。

地域別におきましては、日本においては、当社の主要販売先である外食産業の市場環境が低迷し業務用厨房機器市場が縮小傾向にあると捉える一方で、外食産業以外の新規市場の開拓をより一層進めてまいります。また競争力を高めるための製品モデルチェンジはもとより、高付加価値の新製品開発にも取り組み、将来に向けた安定成長の基盤整備に尽力いたします。

北中米においては、製氷機の市場シェアの向上や、新たな製品の投入に伴う業務用冷蔵庫の拡販、食器洗浄機の市場開拓を進めてまいります。また製氷機、業務用冷蔵庫の製造・販売を担当するHOSHIAZAKI AMERICA, INC. とディスペンサの製造・販売を担当するLANCER CORPORATIONとの販売網の相互活用による拡販を継続すると共に、更なるシナジーの追及に尽力いたします。

欧州においては、今後も拠点網の拡充を図ることにより、販売・サービス網を強化し、製氷機の市場シェア向上、業務用冷蔵庫、食器洗浄機の拡販に努めてまいります。

中国、東南アジアにおいては、当社グループの販売実績はまだ大きくはありませんが、近年の経済成長に基づく今後の業務用厨房機器市場拡大が見込まれます。当社グループの将来に向けた成長のためには重要な市場であると位置付け、そのための販売拠点の拡充を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億8百万円増加し、1,763億45百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ62億8百万円増加し、1,020億92百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、商品及び製品が減少しましたが、現金及び預金、有価証券の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ34億円減少し、742億52百万円となりました。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券が増加しましたが、のれん、投資その他の資産のその他のなかの長期預金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億78百万円減少し、713億76百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億97百万円減少し、516億38百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が増加しましたが、支払手形及び買掛金、前受金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し、197億37百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ39億86百万円増加し、1,049億69百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ84億60百万円減少し、290億49百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、139億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が88億61百万円、減価償却費が42億21百万円、長期未払金の増加額が29億18百万円ありましたが、一方で、退職給付引当金の減少額が32億39百万円、法人税等の支払額が30億56百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは210億97百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の純増による支出が112億80百万円、有形固定資産の取得による支出が35億11百万円、有価証券の増加額が30億円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億51百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が14億41百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	56.2	58.2	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	32.6	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	149.3	380.6	637.5

(注) 1. 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率 = 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図ると共に、当社の財務状況、収益状況及び配当性向等より総合的に判断し、株主の皆様へ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の企業価値向上のための投資に充当いたします。

平成21年12月期の期末配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり20円といたします。

また次期の配当金につきましては、1株当たり20円の期末配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社44社（うち連結子会社43社）により構成され、主な事業内容は、業務用厨房機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

研究開発は、国内では当社が行うほか株式会社ネスターが自社製品の研究開発を行っており、北中米ではHOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATIONが、欧州ではGRAM COMMERCIAL A/Sが担っております。製品企画から製品化までの一貫した研究体制を持つことにより、最終顧客の多様なニーズにあった対応を可能にしております。新製品開発、先端技術開発、既存製品の改良や改善、シリーズ展開の活動及び原価低減活動を行っており、販売及び保守サービス活動から得られる情報や市場品質情報を製品開発に活用する体制を確立しております。

製造は、国内では当社の本社工場と島根工場が行うほか一部製品を株式会社ネスターが、一部部品をサンセイ電機株式会社が行い、北中米では、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATION等が、欧州ではHOSHIZAKI EUROPE LIMITED 及びGRAM COMMERCIAL A/Sが行っており、さらに中国では星崎電機（蘇州）有限公司が行っております。また、長年の製造活動のなかから培ってきました製氷機構の加工技術、ステンレス鋼板の溶接技術や切削技術等の加工技術を有しております。その生産形態は、見込生産ではありますが多品種少量生産であり、これに対応するため大型の製造設備を含むシステム化された製造設備を導入し、生産技術の蓄積や製品品質の安定化、生産リードタイムの短縮を図っております。

販売及び保守サービスは、国内ではホシザキ東京株式会社ほか14の地域別販売会社及び株式会社ネスターが、北中米では6つの直系地域販売会社及びADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC等が、欧州・アジア・その他の地域では、Hoshizaki Europe B. V. 及びHOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD等が担っております。また、国内外の販売拠点による最終顧客への直接販売、卸販売及びアフターサービスを行っており、国内では直接販売の比率が高く、海外では代理店販売の比率が高くなっております。特に国内では地域別販売会社の営業所により、地域に密着した顧客へのきめ細かなサポートで、販売及びアフターサービス体制を確立しております。

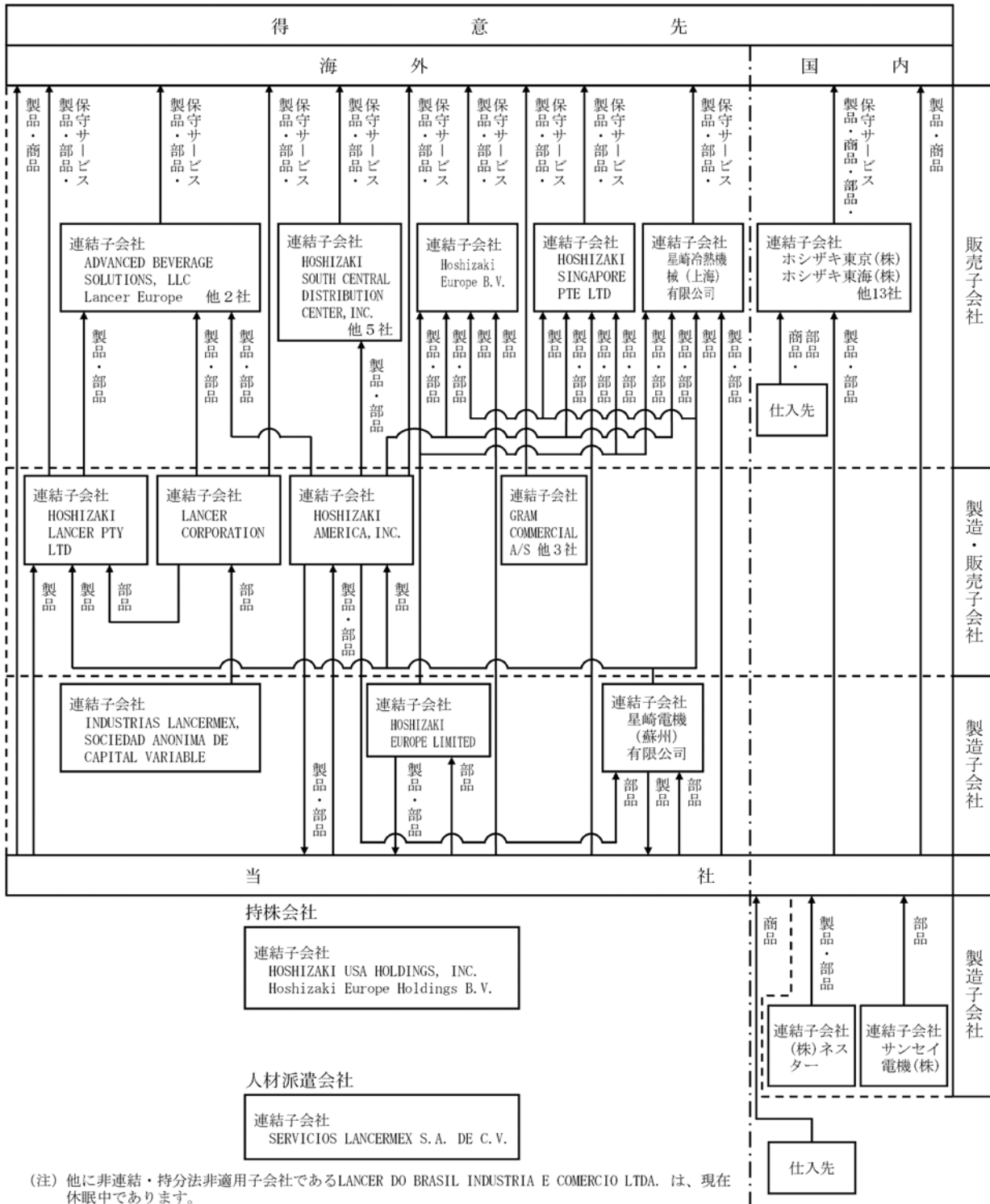
当社及びグループ会社の位置付けにつきましては、次のとおりであります。

	会社名	当社グループにおける位置付け
日 本	ホシザキ電機株式会社（当社）	業務用厨房機器の製造・開発
	ホシザキ北海道株式会社	業務用厨房機器の販売・修理・保守サービス
	ホシザキ東北株式会社	
	ホシザキ北関東株式会社	
	ホシザキ関東株式会社	
	ホシザキ東京株式会社	
	ホシザキ湘南株式会社	
	ホシザキ北信越株式会社	
	ホシザキ東海株式会社	
	ホシザキ京阪株式会社	
	ホシザキ阪神株式会社	
	ホシザキ中国株式会社	
	ホシザキ四国株式会社	
	ホシザキ北九株式会社	
	ホシザキ南九株式会社	
	ホシザキ沖縄株式会社	
株式会社ネスター	業務用厨房機器の製造・販売・保守サービス・開発	
サンセイ電機株式会社	業務用厨房機器及び部品の製造・加工	

	会社名	当社グループにおける位置付け
北中米	HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.	米国における持株会社
	HOSHIZAKI AMERICA, INC.	業務用厨房機器の製造・販売・保守サービス・開発
	HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL D. C. INC.	米国における各地域の販売・保守サービス
	HOSHIZAKI WESTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHCENTRAL D. C. INC.	
	HOSHIZAKI SOUTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NEW ENGLAND D. C. INC.	
	LANCER CORPORATION	
	ADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC	飲料ディスペンサ等の米国内への地域別販売・保守サービス
	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	飲料ディスペンサ等のメキシコへの地域別販売・保守サービス
	INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	飲料ディスペンサ等のメキシコにおける製造
	SERVICIOS LANCERMEX S. A. DE C. V.	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE への人材派遣
欧州・アジア・その他の地域	Hoshizaki Europe Holdings B. V.	欧州、及びシンガポールの持株会社
	HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	欧州での業務用厨房機器の製造・販売
	Hoshizaki Europe B. V.	欧州での業務用厨房機器の販売・保守サービス
	GRAM COMMERCIAL A/S	欧州での業務用厨房機器の製造・開発
	GRAM UK LIMITED	イギリスでの業務用厨房機器の販売
	Gram Deutschland GmbH	ドイツでの業務用厨房機器の販売
	Gram Nederland B. V.	オランダでの業務用厨房機器の販売
	HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガポールの販売・保守サービス及び東南アジア、南アジアへの輸出
	HOSHIZAKI LANCER PTY LTD	飲料ディスペンサ等の開発、及び豪州内の製造・販売・保守サービス
	HOSHIZAKI LANCER LIMITED	飲料ディスペンサ等のニュージーランドにおける販売・保守サービス
	Lancer Europe	飲料ディスペンサ等の欧州における販売・保守サービス
	星崎冷熱機械（上海）有限公司	中国での業務用厨房機器の販売・保守サービス
	星崎電機（蘇州）有限公司	中国での業務用厨房機器の製造・販売

- (注) 1. ほかに非連結子会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. が、ブラジルにおける飲料ディスペンサ等の製造・販売を担当しておりますが、現在休眠中であります。
2. 「欧州・アジア・その他の地域」とは、日本、北中米以外の欧州・アジア・オセアニア等の地域であります。
3. 連結子会社LANCER CORPORATIONは、平成21年12月31日付でLANCER PARTNERSHIP, LTDを吸収合併しております。このため、当連結会計年度においては、合併期日までの期間を連結しております。また、LANCER GB LLPは平成21年9月8日付で、LANCER CAPITAL CORPORATION及びLANCER INVESTMENT CORPORATIONは平成21年12月31日付で、それぞれ清算終了しております。このため、当連結会計年度においては、清算終了日までの期間を連結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 他に非連結・持分法非適用子会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. は、現在休眠中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる進化する企業を目指し、これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供することをグループの経営理念に掲げ、その実現・実行を目指しております。

このため、遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり、透明性のある経営、議論のできる経営の実践、事業活動と環境との調和、働きやすい職場環境の実現を経営姿勢に努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、将来への成長のための重要な経営指標を連結売上高における海外売上高比率と、高利益体質の実現のため、売上高経常利益率の向上を目標とする指標と捉えております。

このために、継続して海外へのビジネスフィールドの拡大を図ると共に、原価低減、経費削減等を推進し、経営の高利益体質化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引続き厳しい状況が続くと予想されます。

国内事情におきましては、出生率の低下による人口減少社会によいよ突入し、急速に少子高齢化社会が進んでいくと思われまます。また景気後退による企業収益の悪化に伴い、当社グループ主力製品の販売先である外食産業企業間の競争が激化することから、企業（店舗）数の減少並びに厨房機器等設備機器への投資抑制の動きも予想されます。また海外におきましても、米国に端を発した世界的な不況により、当社グループの事業拡大にとって、厳しい環境であります。

このような環境の下、当社グループは、以下の中長期的な経営戦略、課題に取り組んでまいります。

①海外への事業展開

今後、製氷機、業務用冷蔵庫といった主力製品の新たなマーケットを国内のみならず海外にも拡大してまいります。現状、当社グループの売上高における海外売上高比率は、平成21年12月期21.5%となっております。この比率を高めるためには、海外の各地域の国内事情、消費者動向に基づいた製品開発、販売体制の強化及び製造拠点の更なる拡充が不可欠となっております。そのための企業買収も今後の事業展開の中では視野に入れ、ビジネスフィールドの拡大に努めてまいります。

②高付加価値製品の供給及び新規市場の開拓

縮小すると予想されます国内市場におきましては、ノンフロン化、インバーター技術を応用した主力製品の開発を持続し、より高品質で、省エネ、環境性に優れた商品の提供を図り、他社との差別化を推進し、市場シェアの向上を目指してまいります。

また、農水産業、物流拠点等へのプレハブ冷蔵庫の拡販等新規市場を開拓することによる成長を目指します。

③高利益体質強化への取り組み

当社グループの主力製品の主要材料である鋼材や部品等は市況の変動により製品価格に影響を及ぼします。

また当社グループでは、より高付加価値製品の開発のための多数の開発技術要員や、多様な顧客ニーズに対応する営業、サービスの人員体制を敷いております。これらの体制は当社グループの強みである反面、人件費の負荷といった側面を持ち合わせております。

市況の変動による原材料変動のリスクを吸収しうる製造原価低減策や、IT投資による業務効率向上施策及びその他の経費削減策を継続し、高利益体質への強化を図ってまいります。

④コンプライアンスへの取り組みとコーポレートガバナンスの充実

当社では、更なる事業拡大、企業価値向上を目指すためには社会からの信用を得ることが極めて重要であると考えております。今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに対し、役員、全社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う風土を醸成する仕組みの構築に加えて、グループ全社において透明性のある管理体制の整備を行うことで、更なる内部管理体制の強化を図り、より一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,564	66,796
受取手形及び売掛金	※3 15,935	※3 14,817
有価証券	282	3,283
たな卸資産	13,411	—
商品及び製品	—	5,518
仕掛品	—	1,959
原材料及び貯蔵品	—	4,364
繰延税金資産	2,025	2,425
その他	3,802	3,070
貸倒引当金	△136	△143
流動資産合計	95,884	102,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 33,987	※2 35,432
減価償却累計額	△18,327	△19,258
建物及び構築物(純額)	15,660	16,174
機械装置及び運搬具	22,463	23,087
減価償却累計額	△17,569	△18,245
機械装置及び運搬具(純額)	4,894	4,841
工具、器具及び備品	17,161	17,716
減価償却累計額	△14,538	△15,481
工具、器具及び備品(純額)	2,622	2,235
土地	15,431	15,507
リース資産	—	44
減価償却累計額	—	△1
リース資産(純額)	—	42
建設仮勘定	1,182	592
有形固定資産合計	39,789	39,393
無形固定資産		
のれん	13,881	11,928
その他	6,143	6,950
無形固定資産合計	20,025	18,879
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,091	※1 2,918
金銭の信託	818	814
長期貸付金	60	66
繰延税金資産	6,774	6,596
その他	9,286	5,782
貸倒引当金	△193	△198
投資その他の資産合計	17,837	15,980
固定資産合計	77,652	74,252
資産合計	173,537	176,345

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,279	9,485
短期借入金	※2 10	※2 6
未払金	8,682	—
リース債務	—	8
未払法人税等	984	2,122
前受金	16,460	15,787
賞与引当金	2,053	1,962
製品保証引当金	979	1,169
契約損失引当金	1,365	986
その他	12,120	20,108
流動負債合計	52,936	51,638
固定負債		
長期借入金	11	4
リース債務	—	35
繰延税金負債	3,251	3,436
退職給付引当金	15,478	12,239
役員退職慰労引当金	403	381
製品保証引当金	—	244
負ののれん	98	64
リース資産減損勘定	31	18
その他	343	3,312
固定負債合計	19,618	19,737
負債合計	72,554	71,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,772	7,772
資本剰余金	14,294	14,294
利益剰余金	84,208	87,664
自己株式	—	△0
株主資本合計	106,276	109,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△151	△111
為替換算調整勘定	△5,142	△4,650
評価・換算差額等合計	△5,293	△4,762
純資産合計	100,982	104,969
負債純資産合計	173,537	176,345

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		170,281		160,291
売上原価		※2 108,449		※2 100,931
売上総利益		61,832		59,360
販売費及び一般管理費		※1, ※2 52,468		※1, ※2 50,621
営業利益		9,364		8,738
営業外収益				
受取利息		423		229
為替差益		—		233
その他		645		473
営業外収益合計		1,068		936
営業外費用				
為替差損		2,925		—
寄付金		—		54
その他		362		165
営業外費用合計		3,287		220
経常利益		7,144		9,455
特別利益				
製品保証引当金戻入額		15		66
役員退職慰労引当金戻入額		4		—
固定資産売却益		※3 8		※3 —
退職給付制度一部終了益		—		147
その他		6		11
特別利益合計		35		225
特別損失				
固定資産廃棄損		※4 151		※4 87
減損損失		※5 45		※5 483
投資有価証券評価損		102		171
その他		70		76
特別損失合計		369		818
税金等調整前当期純利益		6,810		8,861
法人税、住民税及び事業税		4,032		4,154
法人税等調整額		△1,430		△189
法人税等合計		2,601		3,965
当期純利益		4,209		4,896

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,740	7,772
当期変動額		
新株の発行	3,032	—
当期変動額合計	3,032	—
当期末残高	7,772	7,772
資本剰余金		
前期末残高	11,262	14,294
当期変動額		
新株の発行	3,032	—
当期変動額合計	3,032	—
当期末残高	14,294	14,294
利益剰余金		
前期末残高	81,268	84,208
当期変動額		
剰余金の配当	△1,268	△1,441
当期純利益	4,209	4,896
当期変動額合計	2,940	3,455
当期末残高	84,208	87,664
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
株主資本合計		
前期末残高	97,270	106,276
当期変動額		
新株の発行	6,065	—
剰余金の配当	△1,268	△1,441
当期純利益	4,209	4,896
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	9,005	3,455
当期末残高	106,276	109,731

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	△151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△206	40
当期変動額合計	△206	40
当期末残高	△151	△111
為替換算調整勘定		
前期末残高	620	△5,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,763	491
当期変動額合計	△5,763	491
当期末残高	△5,142	△4,650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	676	△5,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,969	531
当期変動額合計	△5,969	531
当期末残高	△5,293	△4,762
純資産合計		
前期末残高	97,946	100,982
当期変動額		
新株の発行	6,065	—
剰余金の配当	△1,268	△1,441
当期純利益	4,209	4,896
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,969	531
当期変動額合計	3,035	3,986
当期末残高	100,982	104,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,810	8,861
減価償却費	3,906	4,221
減損損失	—	483
のれん償却額	1,677	1,720
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66	△3,239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	16	422
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△378	△378
受取利息及び受取配当金	△437	△243
支払利息	18	—
固定資産廃棄損	151	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	171
リース資産減損勘定の取崩額	△23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,231	1,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	659	1,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△945	△651
未払金の増減額 (△は減少)	△764	△410
未払費用の増減額 (△は減少)	—	△166
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	2,918
その他	359	118
小計	13,224	16,725
利息及び配当金の受取額	419	252
利息の支払額	△23	△21
法人税等の支払額	△4,746	△3,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,874	13,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,565	△55,992
定期預金の払戻による収入	28,478	44,711
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△3,360	△3,511
有形固定資産の売却による収入	468	—
無形固定資産の取得による支出	△1,229	△1,681
投資有価証券の取得による支出	—	△2,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △8,099	※2 —
信託受益権の純増減	384	362
その他	△55	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,977	△21,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△358	—
長期借入金の返済による支出	△27	—
社債の償還による支出	△500	—
株式の発行による収入	5,975	—
配当金の支払額	△1,268	△1,441
その他	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,821	△1,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,140	△8,460
現金及び現金同等物の期首残高	32,369	37,509
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,509	※1 29,049

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数………47社 主要な連結子会社の名称 ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER PARTNERSHIP, LTDであります。 連結子会社Hoshizaki Europe Holdings B.V.は平成20年9月1日付でGRAM COMMERCIAL A/Sの全株式を取得しております。このため、当連結会計年度からGRAM COMMERCIAL A/S及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成20年9月30日としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 持分法非適用子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数………47社 主要な連結子会社の名称 ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATIONであります。 連結子会社LANCER CORPORATIONは、平成21年12月31日付でLANCER PARTNERSHIP, LTDを吸収合併しております。このため、当連結会計年度においては、合併期日までの期間を連結しております。また、LANCER GB LLPは平成21年9月8日付で、LANCER CAPITAL CORPORATION及びLANCER INVESTMENT CORPORATIONは平成21年12月31日付で、それぞれ清算終了しております。このため、当連結会計年度においては、清算終了日までの期間を連結しております。 この結果、期末日現在の連結子会社の数は、43社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 運用目的でない金銭の信託 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 評価基準……………主として原価法</p> <p>(ロ) 評価方法 商品……………個別法 製品・仕掛品……………総平均法 原材料・貯蔵品……………先入先出法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 運用目的でない金銭の信託 同左</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 評価基準……………主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 評価方法 商品……………個別法 製品・仕掛品……………総平均法 原材料・貯蔵品……………先入先出法 (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は、主として個別法による原価法、製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は、主として個別法による原価法、製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は、主として先入先出法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>その他</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(当社の建物(建物附属設備を除く)を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>その他</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>④ 契約損失引当金 一部の連結子会社は、契約に基づく損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失に対して引当計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 契約損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年10月に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は、当連結会計年度において特別利益として147百万円計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、主として5年間から12年間の均等償却によっております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正益」(当連結会計年度計上額0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度計上額8百万円)は、当期において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は20百万円であります。 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金戻入益」(当連結会計年度計上額4百万円)は、当期において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金戻入益」の金額は13百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正損」(当連結会計年度計上額28百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度計上額102百万円)は、当期において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(当連結会計年度計上額45百万円)は、当期において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は6百万円であります。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,893百万円、1,834百万円、4,682百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末の残高8,024百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「寄付金」の金額は28百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度計上額6百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は45百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額(△は減少)」は△95百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「支払利息」は11百万円であります。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産廃棄損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産廃棄損」は87百万円であります。</p> <p>5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は102百万円であります。</p> <p>6. 営業活動によるキャッシュ・フローの「リース資産減損勘定の取崩額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「リース資産減損勘定の取崩額」は△13百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>7. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増減額(△は減少)」は42百万円であります。</p> <p>8. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は△181百万円であります。</p> <p>9. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は23百万円であります。</p> <p>10. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「短期借入金の純増減額(△は減少)」は△3百万円あります。</p> <p>11. 財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期借入金の返済による支出」は△6百万円あります。</p>

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0百万円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 建物 39百万円 上記に対応する債務 短期借入金 3百万円	※2. _____
※3. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当連結会計年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 333百万円	※3. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当連結会計年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 246百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">23,782百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,654</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	給与手当・賞与	23,782百万円	賞与引当金繰入額	715	役員退職慰労引当金繰入額	82	製品保証引当金繰入額	938	貸倒引当金繰入額	56	一般管理費	1,999百万円	当期製造費用	1,654	計	3,654	機械装置及び運搬具	8百万円	その他	0	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	68	工具、器具及び備品	44	その他	20	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">22,946百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,935百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,465</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損計上をいたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>欧州</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>その他無形 固定資産</td> <td>米国</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>島根県松江市</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他無形 固定資産</td> <td>宮城県仙台市他</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して工場別又は事業会社別にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産については物件毎にグルーピングし、減損の兆候を判定しております。この結果、上記の資産グループについて、事業用資産については収益性が著しく低下したため、遊休資産については市場価額が著しく下落しているため、それぞれ減損損失を認識し、特別損失に計上いたしました。</p>	給与手当・賞与	22,946百万円	賞与引当金繰入額	958	役員退職慰労引当金繰入額	85	製品保証引当金繰入額	1,078	貸倒引当金繰入額	92	一般管理費	1,935百万円	当期製造費用	1,530	計	3,465	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	16	工具、器具及び備品	16	その他	26	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業用資産	のれん	欧州	404	その他無形 固定資産	米国	28	遊休資産	土地	島根県松江市	18	その他無形 固定資産	宮城県仙台市他	32	合 計			483
給与手当・賞与	23,782百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	715																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	82																																																																										
製品保証引当金繰入額	938																																																																										
貸倒引当金繰入額	56																																																																										
一般管理費	1,999百万円																																																																										
当期製造費用	1,654																																																																										
計	3,654																																																																										
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																										
その他	0																																																																										
建物及び構築物	17百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	68																																																																										
工具、器具及び備品	44																																																																										
その他	20																																																																										
給与手当・賞与	22,946百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	958																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	85																																																																										
製品保証引当金繰入額	1,078																																																																										
貸倒引当金繰入額	92																																																																										
一般管理費	1,935百万円																																																																										
当期製造費用	1,530																																																																										
計	3,465																																																																										
建物及び構築物	27百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	16																																																																										
工具、器具及び備品	16																																																																										
その他	26																																																																										
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																								
事業用資産	のれん	欧州	404																																																																								
	その他無形 固定資産	米国	28																																																																								
遊休資産	土地	島根県松江市	18																																																																								
	その他無形 固定資産	宮城県仙台市他	32																																																																								
合 計			483																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	63,449,250	8,603,000	—	72,052,250

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加のうち7,900,000株は、平成20年12月9日付の有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。
2. 普通株式の発行済株式数の増加のうち703,000株は、平成20年12月18日付の第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月4日 取締役会	普通株式	1,268百万円	20円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	1,441百万円	利益剰余金	20円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	72,052,250	—	—	72,052,250

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	—	150	—	150

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	1,441百万円	20円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月9日 取締役会	普通株式	1,441百万円	利益剰余金	20円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">60,564</td></tr> <tr><td>有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△23,326</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,509</td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにGRAM COMMERCIAL A/Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにGRAM COMMERCIAL A/S株式の取得価額とGRAM COMMERCIAL A/S取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,904</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,640</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">3,258</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,383</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">GRAM COMMERCIAL A/S株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,117</td></tr> <tr><td>GRAM COMMERCIAL A/S現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引: GRAM COMMERCIAL A/S取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,099</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	60,564	有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等	272	現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△23,326	現金及び現金同等物	37,509	流動資産	1,904	固定資産	4,640	のれん	3,258	流動負債	1,383	固定負債	303	GRAM COMMERCIAL A/S株式の取得価額	8,117	GRAM COMMERCIAL A/S現金及び現金同等物	18	差引: GRAM COMMERCIAL A/S取得のための支出	8,099	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">66,796</td></tr> <tr><td>有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△38,019</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,049</td></tr> </table> <p>※2.</p>	現金及び預金勘定	66,796	有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等	272	現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△38,019	現金及び現金同等物	29,049
現金及び預金勘定	60,564																																
有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等	272																																
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△23,326																																
現金及び現金同等物	37,509																																
流動資産	1,904																																
固定資産	4,640																																
のれん	3,258																																
流動負債	1,383																																
固定負債	303																																
GRAM COMMERCIAL A/S株式の取得価額	8,117																																
GRAM COMMERCIAL A/S現金及び現金同等物	18																																
差引: GRAM COMMERCIAL A/S取得のための支出	8,099																																
現金及び預金勘定	66,796																																
有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等	272																																
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△38,019																																
現金及び現金同等物	29,049																																

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,025	27,947	10,308	170,281	—	170,281
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,799	2,243	856	5,899	△5,899	—
計	134,825	30,190	11,165	176,181	△5,899	170,281
営業費用	119,511	27,813	11,073	158,398	2,518	160,917
営業利益	15,313	2,377	91	17,782	△8,418	9,364
II 資産	153,245	24,755	16,509	194,510	△20,973	173,537

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……………欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,523百万円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,143百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,204	22,241	11,845	160,291	—	160,291
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,496	1,628	959	5,085	△5,085	—
計	128,701	23,870	12,804	165,376	△5,085	160,291
営業費用	113,618	22,106	12,933	148,658	2,893	151,552
営業利益(又は営業 損失)	15,082	1,764	△128	16,718	△7,979	8,738
II 資産	156,988	23,156	16,669	196,814	△20,469	176,345

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……………欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,041百万円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,610百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で37百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	27,931	10,821	38,752
II 連結売上高 (百万円)	—	—	170,281
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.4	6.4	22.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北中米……米国、カナダ、メキシコ
 (2) その他の地域……欧州、東南アジア他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	22,225	12,253	34,478
II 連結売上高 (百万円)	—	—	160,291
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.9	7.6	21.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北中米……米国、カナダ、メキシコ
 (2) その他の地域……欧州、東南アジア他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,401円52銭 1株当たり当期純利益金額 65円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,456円85銭 1株当たり当期純利益金額 67円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益 (百万円)	4,209	4,896
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,209	4,896
期中平均株式数 (千株)	63,972	72,052
希薄化効果を有しないため、1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション (新株予約権の数432個、普通株式の数432千株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,609	36,220
受取手形	807	918
売掛金	7,424	7,923
有価証券	—	3,010
製品	3,030	—
商品及び製品	—	1,805
仕掛品	867	982
原材料	1,655	—
貯蔵品	72	—
原材料及び貯蔵品	—	1,418
前払費用	143	120
繰延税金資産	396	795
信託受益権	1,314	—
短期貸付金	1,255	1,264
未収入金	1,202	—
その他	848	2,442
流動資産合計	41,628	56,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,695	17,713
減価償却累計額	△11,753	△12,156
建物(純額)	5,941	5,557
構築物	1,414	1,379
減価償却累計額	△1,124	△1,129
構築物(純額)	289	249
機械及び装置	14,276	14,572
減価償却累計額	△11,844	△12,211
機械及び装置(純額)	2,432	2,361
車両運搬具	299	312
減価償却累計額	△262	△280
車両運搬具(純額)	37	31
工具、器具及び備品	12,658	12,989
減価償却累計額	△11,387	△11,976
工具、器具及び備品(純額)	1,271	1,013
土地	6,214	6,196
建設仮勘定	105	194
有形固定資産合計	16,291	15,604

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
特許権	1	0
ソフトウェア	323	1,774
ソフトウェア仮勘定	1,081	—
その他	9	865
無形固定資産合計	1,415	2,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044	2,877
関係会社株式	17,452	17,452
金銭の信託	818	814
出資金	24	24
関係会社出資金	1,874	1,996
従業員に対する長期貸付金	40	29
関係会社長期貸付金	8,602	7,460
長期前払費用	20	22
繰延税金資産	2,227	2,263
長期預金	6,000	4,000
その他	144	98
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	38,244	37,033
固定資産合計	55,951	55,278
資産合計	97,579	112,180
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,475	2,234
買掛金	2,539	2,535
短期借入金	—	11,451
未払金	7,465	6,492
未払費用	292	319
未払法人税等	90	1,460
未払消費税等	156	148
前受金	0	0
預り金	324	344
前受収益	3	3
賞与引当金	446	501
製品保証引当金	299	798
その他	0	—
流動負債合計	14,094	26,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定負債		
退職給付引当金	3,447	2,458
役員退職慰労引当金	163	167
その他	1	969
固定負債合計	3,611	3,595
負債合計	17,705	29,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,772	7,772
資本剰余金		
資本準備金	5,603	5,603
その他資本剰余金	8,691	8,691
資本剰余金合計	14,294	14,294
利益剰余金		
利益準備金	850	850
その他利益剰余金		
特別償却準備金	40	21
別途積立金	51,084	52,084
繰越利益剰余金	5,979	7,418
利益剰余金合計	57,954	60,373
自己株式	—	△0
株主資本合計	80,022	82,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148	△146
評価・換算差額等合計	△148	△146
純資産合計	79,873	82,294
負債純資産合計	97,579	112,180

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	54,727	52,189
売上原価		
製品期首たな卸高	3,588	3,030
当期製品製造原価	34,107	31,728
当期商品仕入高	6,882	6,420
合計	44,578	41,179
製品期末たな卸高	3,030	1,805
他勘定振替高	241	236
たな卸資産廃棄損	68	46
製品売上原価	41,374	39,184
売上総利益	13,352	13,005
販売費及び一般管理費	8,981	8,978
営業利益	4,371	4,026
営業外収益		
受取利息	537	374
受取配当金	987	646
為替差益	—	193
その他	570	536
営業外収益合計	2,096	1,751
営業外費用		
支払利息	—	15
寄付金	—	53
為替差損	2,777	—
その他	196	15
営業外費用合計	2,973	84
経常利益	3,493	5,693
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	3	2
役員退職慰労引当金戻入額	0	—
その他	0	0
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産廃棄損	115	82
投資有価証券評価損	101	165
退職給付制度一部終了損	—	34
その他	7	42
特別損失合計	224	324
税引前当期純利益	3,274	5,371
法人税、住民税及び事業税	883	1,931
法人税等調整額	△37	△420
法人税等合計	846	1,511
当期純利益	2,428	3,860

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,740	7,772
当期変動額		
新株の発行	3,032	—
当期変動額合計	3,032	—
当期末残高	7,772	7,772
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,570	5,603
当期変動額		
新株の発行	3,032	—
当期変動額合計	3,032	—
当期末残高	5,603	5,603
その他資本剰余金		
前期末残高	8,691	8,691
当期末残高	8,691	8,691
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	850	850
当期末残高	850	850
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	59	40
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△19	△19
当期変動額合計	△19	△19
当期末残高	40	21
別途積立金		
前期末残高	51,084	51,084
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000
当期変動額合計	—	1,000
当期末残高	51,084	52,084
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,800	5,979
当期変動額		
剰余金の配当	△1,268	△1,441
当期純利益	2,428	3,860
特別償却準備金の取崩	19	19
別途積立金の積立	—	△1,000
当期変動額合計	1,178	1,438
当期末残高	5,979	7,418

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
株主資本合計		
前期末残高	72,797	80,022
当期変動額		
新株の発行	6,065	—
剰余金の配当	△1,268	△1,441
当期純利益	2,428	3,860
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	7,224	2,419
当期末残高	80,022	82,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50	△148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198	1
当期変動額合計	△198	1
当期末残高	△148	△146
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50	△148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198	1
当期変動額合計	△198	1
当期末残高	△148	△146
純資産合計		
前期末残高	72,848	79,873
当期変動額		
新株の発行	6,065	—
剰余金の配当	△1,268	△1,441
当期純利益	2,428	3,860
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198	1
当期変動額合計	7,025	2,421
当期末残高	79,873	82,294

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 川井秀樹(現 中央研究所所長兼第一設計部部長)

・退任予定取締役

取締役 葵 誓

③就退任予定日

平成22年3月26日